

川崎重工グループ CSR報告書2010



川崎重工業株式会社

CSR報告書編集委員会

<http://www.khi.co.jp/>



川崎重工業は、次世代育成支援対策推進法に基づき、次世代の育成に向けての積極的な取り組みを行う企業として兵庫労働局から認定されています。



全てのステークホルダーの方々に 川崎重工グループのCSRに 関わる取り組みを ご理解いただけるように、 「冊子」と「Webサイト」を使い 効果的な報告を目指します。

本報告書では、川崎重工グループのCSR関連事項について報告しています。
その他の情報についてはWebサイトでご覧ください。



<http://www.khi.co.jp/index.html>
(お問い合わせもこちらから)



Webサイトには以下の情報を掲載しています

- 製品情報
- IR情報
- 研究開発
- CSR情報
- 企業情報
- 採用情報

CSR情報 Web版目次

- 社長あいさつ
- 川崎重工グループのCSR
- テーマ① 事業による価値創造
- テーマ② マネジメント
- テーマ③ 従業員
- テーマ④ 環境への取り組み
- テーマ⑤ 社会貢献
- CSR報告書
 - ・冊子版PDFファイル
 - ・Web版PDFファイル*
- CSR関連ニュース

*CSR報告書Web版PDFファイルでは、冊子版の情報に加えてカンパニープレジデントインタビュー全文と、環境情報の詳細版を掲載しています。



表紙の絵に出ている川崎重工グループの製品は
何があるでしょう?
▶▶こたえは上記のWebサイトをご覧ください

冊子

川崎重工グループ
CSR報告書
2010



5つのテーマ

1 テーマ1
総合技術力で未来をひらく
価値を創り出します
＜事業による価値創造＞

2 テーマ2
社会の信頼に応えるため、
いつも誠実に行動します
＜マネジメント＞

3 テーマ3
ずっと働きたい職場を
みんなで作ります
＜従業員＞

4 テーマ4
「地球が微笑むものづくり」を
追い求めます
＜環境への取り組み＞

5 テーマ5
社会と未来につながる
貢献の輪を広げます
＜社会貢献＞

目次

編集にあたって	01
トップメッセージ	03
さらにグローバルな視点で、 「現在の社会と未来の社会」への貢献に挑戦	
川崎重工グループのCSR	05
課題項目と自己評価	07
<hr/>	
グループミッション	09
カンパニー紹介	10
事業を支える基盤的取り組み	17
川崎重工グループが創る未来の社会	19
<hr/>	
企業統治の体制	21
コンプライアンス	23
リスク管理/危機管理	24
株主・投資家との関わり	25
お取引先との関わり	26
<hr/>	
「人財」の育成	27
ダイバーシティ	28
活力ある職場風土の実現	29
安心して働くことができる安全な職場の構築	30
<hr/>	
環境経営の推進	31
事業活動のマテリアルバランス・環境会計	33
環境経営の基盤づくり	34
持続可能な社会の実現に向けて	35
製品に対する環境配慮	36
<hr/>	
社会貢献支出について	37
カワサキワールドによる次世代育成について	37
自社資源による災害等支援	39
兵庫県多可町「川崎重工 西谷なごみの森」での 「森づくり活動」	40
<hr/>	
第三者意見/第三者意見を受けて	41
会社概要	42



さらにグローバルな視点で、 「現在の社会と未来の社会」への 貢献に挑戦

グループミッション

**世界の人々の豊かな生活と
地球環境の未来に貢献する
“Global Kawasaki”**

川崎重工グループは、広汎な領域における高度な総合技術力によって、地球環境との調和を図りながら、豊かで美しい未来社会の形成に向けて、新たな価値を創造します。

川崎重工グループのミッション (社会的使命)

川崎重工グループは、自らの社会的使命を、『世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する』と定めています。私も、当社グループが社会の要請に的確に応えてこのミッションを達成し、すべてのステークホルダーの皆様とともに未来を築いていくことが最も重要であると考えています。

CSRと活動推進体制

本年度、次ページに述べる「川崎重工グループのCSRの考え方」をまとめ、企業活動の各領域における「目指す姿」を描き出しました。また、同じく本年度に策定した「Kawasaki事業ビジョン2020」および「中期経営計画(2010~2012年度)」の中でも、CSRの重視を大きく掲げております。そのため、私が委員長を務める全社CSR委員会のもとに7つの事業部門(カンパニー)と本社部門のCSR委員会を設け、事業や機能ごとに推進すべきことを考える体制としました。各部門が個別に、また相互に連携しながら、「目指す姿」をより高い次元で実現させるための具体的な施策を実施してまいります。

事業と技術の挑戦

社会・経済の環境、および地球環境は急激に変化しており、当社グループが果たしていかなければならない使命、貢献のあり方も、それに伴って変化しています。当社グループは、これまでも一世紀を超えて社会の変化に対応してきましたが、今後はより一層、「変化から生じる社会の課題」を解決するため、事業と技術の革新を実現していきます。たとえば、「既存の化石燃料に替わるエネルギー源の必要性の高まり」と「低炭素社会のさらなる進展」という変化に対して、当社グループは将来に向けCO₂フリーの水素エネルギーを提案しようとしています(詳しくは19ページ、20ページをご覧ください)。

会社創設以来、輸送用機器・システム、エネルギー環境、産業機器などの事業分野で蓄積してきた技術力を活かして組織としての総合力を発揮し、さらにグローバルな視点で、お客様および「現在の社会と未来の社会」への貢献に挑戦したいと思います。

企業としての社会的責任

私は、川崎重工グループのミッションは、事業そのものによる社会への貢献に加え、あらゆる企業活動の局面においてステークホルダーに対する責任を意識して行動することと考えています。そのためには、健全で透明性の高い企業経営を実践することはもちろん、社会からの要請や、社会の変化に対する感受性を組織的に高めていくことが重要です。

企業として行っているあらゆる活動が、社会と当社自身の双方に資するものとなるよう、バランスの取れた舵取りを行っていきます。特に、事業のグローバル化が急速に進展する中、当社の関わる国々の文化を尊重しつつ、各国の物質的な豊かさや心の豊かさが同時に実現できるよう、全力を尽くしていきたいと思っています。

さらなるCSRの展開へ ~CSR報告書の発行~

川崎重工グループは、1999年より「環境報告書」を、2006年より「環境・社会報告書」を発行してきました。今年度より、CSRの重要性に対する当社の認識と活動をあらゆるステークホルダーの皆様にご理解いただくために、新たに「CSR報告書」として発行致しました。是非Webページと合わせてご覧ください。

今後ともCSR活動を推進してまいりますので、引き続きご支援・ご鞭撻をよろしくお願い致します。

川崎重工業株式会社
取締役社長

長谷川 聡

川崎重工グループのCSR

「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する」というグループミッションは、従業員一人ひとりがそれぞれの持ち場で日々業務活動のなかで実践していることです。これに「企業の社会的責任」という側面からより広い意識と行動目標を加えることによって、グループミッションをさらに高いレベルで実現していくことを目指します。そのため、「基本的な考え方」と「5つのテーマ」「個別領域とカワサキが目指す姿」を定めて活動の指針とし、また、その活動の推進のための組織・体制の整備も進めています。

より高い
レベルでの
グループ
ミッション
の実現

基本的な考え方

川崎重工グループのCSRは、グループミッションのより高いレベルでの実現のための努力の積み重ねです。
私たちは、人間社会、地球環境の未来に貢献することがカワサキブランドの価値を向上させることであると認識し、右の5つのテーマを推進します。

5つのテーマ

- 1 総合技術力で未来をひらく価値を創り出します
- 2 社会の信頼に応えるため、いつも誠実に行動します
- 3 ずっと働きたい職場をみんなで作ります
- 4 「地球が微笑むものづくり」を追い求めます
- 5 社会と未来につながる貢献の輪を広げます

個別領域とカワサキが目指す姿

個別領域	目指す姿	
(CSR全般)	グループミッション(社会に対する当社の使命)をより高いレベルで実現します	
事業	製品開発	グループの総合力を活かして、高度な技術力で高機能・高品質の製品を開発します
	製品責任	お客様の視点に立った、「信頼」「安心」の製品・サービスを提供します
	お客様満足	お客様のニーズを満たし、感動を伴う製品・サービスを提供します
マネジメント	コーポレート・ガバナンス	経営の透明性と健全性を追求し、事業部門の自立的な運営とともにグループ総合力の発揮を実現します
	コンプライアンス	風通しが良く自浄作用の働く組織を築き、信頼される企業風土を確立します
	リスク管理	事業目標の達成を阻害する重要なリスクを把握し、最適な対応が取れる体制を構築します
	情報セキュリティ	確実な情報セキュリティ対策を行い、情報の安心と安全を維持します
	情報開示・IR活動	適時的確に企業情報を発信し、開示内容もさらに一層充実させます
	お取引先	お取引先と共生し、公正なパートナーシップを継続するとともに、CSR活動の協働を推進します
	従業員	一貫した従業員の育成・強化を行い、人的価値を最大限に高めます
従業員	人権	従業員の多様性を尊重し、さまざまな価値観と能力を受け入れ、活かす職場を目指します
	労働	働きがいのある職場づくりに努め、公平・公正な処遇を行います
	安全・衛生	心身ともに健康に働くことができる、安全で快適な職場環境を築きます
環境	地球環境	低炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現を目指します
社会貢献	地域社会・日本社会	地域社会と共生・連携し、未来の夢のテクノロジーを担う次世代の育成を支援します
	国際社会	世界の国々の文化を尊重し、技術や人材の育成を通じて豊かさの実現に寄与します

川崎重工グループ ミッション ステートメント



グループ経営原則

- 1 高度な総合技術力に基づく、高機能・高品質で安全な製品・サービスの提供を使命とし、社会と顧客から信頼される。
- 2 事業展開のすべての局面において企業の社会的責任を認識し、地球・社会・地域・人々と共生する。
- 3 誠実・活力・高度な組織力と労使の相互信頼を企業文化とし、グローバルに「人材」を育成・活用する。
- 4 “選択と集中”、“質主量従”、“リスクマネジメント”を指針とし、収益力と企業価値の持続的向上を図る。

グループ行動指針

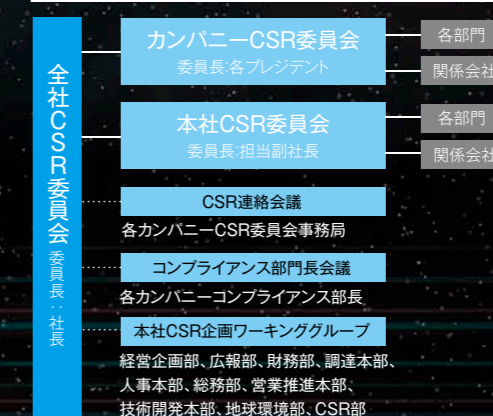
1. 長期的・多面的・グローバルな視点に立って思考し、行動する。
2. 革新を旨とし、高い目標を持って困難な課題に挑戦する。
3. 夢と情熱を持ち、目標の実現に向け、最善を尽くす。
4. 高い倫理観と優れた人格を持ち、社会と人々から信頼される企業人となる。
5. 自己練磨を怠らず、自ら考え行動する「自主独立のプロフェッショナル」となる。
6. 誇りと喜びを共有する、「チーム・カワサキ」の良きメンバーとなる。

CSR組織について

CSRの大方針や重要事項を審議・決定するために全社CSR委員会があります。その下に、事業ごと、機能ごとの個別活動を推進するための組織としてカンパニーCSR委員会および本社CSR委員会を設けています。また、全社的に共通する領域には全社横断委員会や会議体を設けています。

川崎重工グループのCSRの考え方は、本社CSR企画ワーキンググループが起草し、2010年3月の全社CSR委員会に上程して、審議と修正を経て、この内容で決定されたものです。

CSR委員会組織



CSR関連全社横断委員会・組織

- 地球環境会議
- 人材育成委員会
- リスク管理委員会
- 輸出関連法規遵守審査委員会
- 危機管理対策機構

課題項目と自己評価

5~6ページで述べた「基本的な考え方」「5つのテーマ」「個別領域とカワサキが目指す姿」を具体的な活動に移すための第一歩として、これまでCSRに関して、お客様や経済団体など社外の皆様からいただいていた約1,000に及ぶ要請項目、チェック項目を再整理しました。その上で、重要なものを「当面の課題項目」として抽出し、個別に最終的に当社が「ありたい姿」を★★★★とした場合、現在の取り組み状況はどのレベルにあるかという視点で自己評価を行いました。

今後、それぞれの所掌部門を中心に、個別の対応目標を設定し、PDCAサイクルを回していきます。

領域	当面の課題項目	自己評価
全般	CSR全般	★★★★
	自社にとってのCSRの意味や位置付け、領域、テーマを明文化している 上記を社内に周知し、全従業員が認識している	★

テーマ	事業	当面の課題項目	自己評価
1	事業	製品開発	★★★★
		製品責任	★★★★

事業に関する項目については、当社グループの7つのカンパニーそれぞれで自己評価を行います。たとえば、品質に関しては、ISO9001は全カンパニーが取得していますが、ISOの要求を超えたレベルを目指す試みなどについても議論していきます。今後、個別に、また相互に情報共有を行いながら、事業の新たな価値創造や信頼性のさらなる向上に結び付けていきたいと思っております。

テーマ	マネジメント	当面の課題項目	自己評価
2	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンスの基本方針を公開している	★★★★
		内部統制システム構築の基本方針を公開している	★★★★
	コンプライアンス	ミッションステートメントの浸透活動や教育・研修を通じ、行動規範や倫理規則を従業員に周知徹底している	★★★★
		コンプライアンス報告相談窓口は必要な機能を十分に果たしている コンプライアンス・倫理研修を実施しており、実効を評価している	★★★★
	リスク管理	全社的リスク管理の体制と運用の枠組みを構築している	★★★★
		危機管理全体の体制と運用の枠組みを構築している	★★★★
	情報セキュリティ	企業機密情報保護方針を公開している	★★
情報開示・IR活動	情報開示の基本方針を公開している	★	
	CSR報告書は第三者レビューを受けている	★ (2010年度から開始)	
お取引先	公正な関係維持のための仕組みがあり、運用状況を可視化している	★★★★	
	グリーン調達を実施しており、実効を評価している	★★★★	

★:これから取り組みたい ★★:ある程度は取り組んでいる ★★★:かなり取り組んでいる ★★★★:十分だがさらに向上させていきたい

領域	当面の課題項目	自己評価	
3	人財開発	事業戦略を踏まえた従業員育成の長・短期方針・目標を公開している	★★★★
		雇用・人財に関する理念・方針を公開している	★★★★
	人権	能力や実績を公正に評価し処遇に反映させる取り組みを行っている	★★★★
		上記を社外に公開している	★★★
	労働	仕事と育児の両立支援の法令を上回る取り組みを行っている	★★★★
		仕事と介護の両立支援の法令を上回る取り組みを行っている	★★★★
	安全・衛生	労働組合や従業員代表との対話を行い、信頼関係を構築している	★★★★
		従業員の労働安全衛生に関する基本方針を公開している	★★★★
		労働安全衛生マネジメントシステムの適切な運用と継続的な改善を行っている	★★★
		安全、衛生、メンタルヘルスなどの法令を上回る取り組みを行っている	★★★★

テーマ	環境	当面の課題項目	自己評価
4	地球環境	環境配慮に関する基本方針を公開している	★★★★
		環境配慮に関する従業員の教育・研修を行い、実効を評価している	★★★★
		事業活動での利用エネルギー量を把握し、削減目標も含めて公開している	★★
		廃棄物削減、リサイクルの取り組みを行い、実績を評価している	★★

テーマ	社会貢献	当面の課題項目	自己評価
5	地域社会・日本社会	社会貢献活動の基本方針を制定し公開している	★★
		自社で企画・主催する貢献の自主プログラムを推進している	★★★★
	国際社会	事業進出先国の社会状況、文化・慣習を十分に把握し、それを踏まえた社会貢献を含む企業活動を行っている	★★

本社CSR企画ワーキンググループについて

課題項目の整理、抽出、重み付けなどの作業は、本社CSR企画ワーキンググループのメンバーで実施しました。その結果を2010年8月の全社CSR委員会に上程し、承認されたものの一部が本ページの内容です。

テレビ会議で議論中 ▶





松岡 京平
車両カンパニー プレジデント

Rolling Stock 車両カンパニー

President Interview

地球環境保全に貢献する鉄道ビジネスをグローバルに展開

車両カンパニーは、鉄道車両とそれに関連するシステム・機器の供給を通じて、社会インフラの整備に貢献しています。鉄道が脚光を浴びている背景には、世界的な環境対策の推進と鉄道車両の高速化、ならびに新興国の経済成長があります。先進国を中心に自動車に頼っていた輸送を鉄道に代替するモーダルシフトが推進され、省エネルギーで環境負荷が少なく定時性にも優れた高速鉄道の導入が各国で検討されています。また、アジアを中心とする新興国では、著しい経済成長を支える交通インフラとして鉄道システムの一括供給が期待されています。私たちはキーハードである車両を中心としながら国内外のパートナーと協業し、システムインテグレーターとしてもその要求に応えていきます。

さらに、当社では自社開発した新型ニッケル水素電池「ギガセル」の実用化を推進しています。この電池は、大容量・高速充放電・長サイクル寿命という特徴を有し、太陽光発電・風力発電などの平準化・蓄電装置に適用できるほか、鉄道システム、スマートグリッドなどへの利用が期待されています。

当カンパニーは海外プロジェクト遂行体制の強化と製品ラインナップの一層の充実を図り、鉄道ビジネスのグローバル展開を進めていきます。現在、アメリカで進められているグリーンニューディール政策では鉄道産業が有望視されており、北米に生産拠点を有する当社はそうした産業政策にも貢献できると考えています。

従業員の声

私は車両カンパニーに入社して20年になります。20年の間に、時代が大きく変化し、お客様の品質に対する要求も厳しくなってきました。そのため車両カンパニーの車両づくりも、変革期を迎えております。職場を見てもベテランの方が少なく若手が増えており、知識や技能の伝承を行わなければなりません。これからは人材育成を進め、品質、コスト、安全を常に考え、お客様に満足してもらえる車両を作ることによって社会に貢献していけると考えています。

ご家族の声(谷 和波さん)

わたしのお父さんは、いろいろなしゅるいの電車を作っています。大きな電車を作っているのすごいなあと思います。わたしはお父さんの作った電車に乗ったことがあります。こんな大きな電車を作っているなんて信じられません。これからはみんなが安心して乗れるような電車を作ってほしいと思います。



谷 亮一
車両カンパニー 生産本部工作部
第一機装課 職場長

事業概要

車両カンパニーは、1906年に兵庫工場にて鉄道車両製造を開始して以来、鉄道の歴史に残る数々の名車両を製造し、わが国トップメーカーの座を不動のものにしてきました。

新幹線電車に代表される高速車両をはじめ、特急電車、通勤電車、地下鉄電車、貨車、機関車、新交通システムなどさまざまな車両を製造しており、製品の納入先も、日本国内はもとよりアメリカ、中国、東南アジアなど世界各国に及んでいます。

また、兵庫工場のほかアメリカにも二つの車両工場を有しており、兵庫工場をマザーファクトリーとして、日米3つの生産拠点で世界の車両需要に応えています。

ビジョン

世界最高水準の技術と品質を強みに、高速鉄道からLRTまで幅広く取り組む世界トップクラスの鉄道車両システムメーカー

製品ピックアップ



【超低床電池駆動路面電車(LRV)「SWIMO」】

「人にやさしい」「地球にやさしい」をコンセプトに、自社開発した大容量・高出力ニッケル水素電池「ギガセル」を搭載した低床電池駆動の路面電車です。

※2010年4月、第19回地球環境大賞(主催:フジサンケイグループ)の大賞を受賞しました。

車両カンパニーHP ▶ <http://www.khi.co.jp/rs/>



村山 滋
航空宇宙カンパニー プレジデント

Aerospace 航空宇宙カンパニー

President Interview

日本の航空機産業と宇宙開発事業を担う人財を育て、次世代に技術をつなぐ

航空宇宙カンパニーは、日本の航空機産業と宇宙開発事業の発展を支えています。

防衛省向けビジネスでは、国防の鍵となる防衛航空機の開発・製造を担うことにより、航空機を設計・製造する技術を次世代につないでいくこと、つまり人財を育てることに意義があると考えています。民間航空機ビジネスでは、常に最先端の技術を導入しつつ、いかに利益を出していくかを考えることが重要です。当カンパニーは現在、米ボーイング社の環境対応型次世代旅客機「787ドリームライナー」の開発・量産プロジェクトに参画し、炭素繊維複合材製の前部胴体、主脚格納部および主翼固定後縁を担当しています。宇宙開発事業では、純国産ロケットH-IIAおよびH-IIBの開発に携わり、先端部分で衛星を格納するフェアリング、および衛星を切り離す分離部を担当しています。また、世界15カ国が参加する国際宇宙ステーションの一部となる「きぼう」日本実験棟などの開発にも携わり、国際協力プロジェクトチームの一員として宇宙開発事業の発展に貢献しています。

航空機および宇宙開発は、研究を始めてから最終製品を完成させるまでに十数年を要します。日本の技術を継承する航空宇宙関連のエンジニアを育成し、次世代にバトンをつないでいくことが私たちの使命です。防衛省向けビジネスで最終製品を製造する機会を確保するとともに、民間航空機ビジネスを展開し、航空宇宙分野の発展に寄与していきます。

事業概要

航空宇宙カンパニーは、1918年の航空機分野への進出以来、日本を代表する機体メーカーとして、幅広い製品を製造しています。

防衛省向けのビジネスでは、T-4中等練習機、P-3C哨戒機、OH-1観測ヘリコプターをはじめ、さまざまな航空機の開発・製造で主要な役割を果たしてきました。現在、防衛省が進める次期哨戒機と次期輸送機の国産開発では、主契約企業として開発をリードしています。

民間航空機分野では、米ボーイング社との共同開発によるボーイング767、777、787の分担製造や、川崎BK117ヘリコプターの製造などを行っています。

ビジョン

日本の航空宇宙業界におけるリーディングカンパニーであり、「品質・コスト・納期」において確固とした国際競争力を有する航空機メーカー

製品ピックアップ



次期輸送機【XC-2】

防衛省の現有機「C-1」の後継機です。飛行速度・航続距離等の性能が向上するほか、新規開発の飛行管理システムおよび省力化された搭載し下システムを採用しています。

従業員の声

私は、これまでヘリコプターや宇宙機器、そして現在はP-1固定翼哨戒機というように、「空」や「宇宙」を飛ぶ製品に携わっています。私はこれらの製品をただ単に人や物を運ぶ道具ではなく、「夢」や「希望」も一緒に乗せて運ぶもの、というように考えています。

もしこの国で飛行機やロケットを作る会社がひとつもなかったらどうでしょうか？すべてが輸入となると何だか寂しくないでしょうか？私は、この仕事で子供たちのみならず、多くの人々に「夢」を与えていると、大いに誇りに思っています。

自宅での川重マンとしての評価

ある意味、会社よりも厳しい評価が待ち構えています。「川崎はいつになったら電池で飛べる飛行機を作るの？水でもいいけど！(妻)」実現しないと評価してもらえないようです。世の中の期待はもっともっと大きいかもしれませんね！



塩谷 康司
航空宇宙カンパニー 生産本部
生産技術部
組立技術課 基幹職

航空宇宙カンパニーHP ▶ <http://www.khi.co.jp/aero/>



Gas Turbine & Machinery ガスタービン・機械カンパニー

President Interview

浅野 雄一
ガスタービン・機械カンパニー
プレジデント

ソリューション提案で低炭素社会の実現を後押しする

今、世界では低炭素社会に向けて、さまざまなCO₂削減対策が導入されています。その一つが、ガスを燃料としたコージェネレーションシステムなどの分散型エネルギーシステムです。当カンパニーはこれらの発電システムの中核を担うガスタービンや蒸気タービン、ガスエンジンの開発・製造を行っています。私たちが提供する製品の品質が発電システムそのものの品質を左右するという認識のもと、高効率で環境に配慮した製品を提供するために、日夜、技術開発と製品開発に取り組んでいます。

一方で、お客様がそれぞれに抱える課題を解決するためには、お客様が望まれることを先取りしてサービスを提供する「おもてなし」の精神が欠かせません。それはお客様の懐に飛び込んで一緒に問題を解決する、いわゆるソリューションビジネスともいえます。このために本年4月、エネルギーソリューション営業部を新設し、「おもてなし」の精神を充実させています。

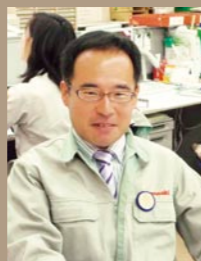
当カンパニーは、輸送システム分野とエネルギー環境分野でグローバルに事業を展開する機器・システムメーカーを目指しています。輸送システム分野では、民間航空エンジンを国際共同開発するパートナーとしての存在価値を高めるために、製品開発力の強化に努めています。一方、エネルギー環境分野では、需要拡大が見込まれるコージェネレーションシステムの中核となるガスタービン、蒸気タービン、ガスエンジンの拡販に注力するとともに、圧縮機などエネルギー関連機器のビジネスを拡大していきます。

従業員の声

航空用・船舶用のジェットエンジン、排熱を有効活用するコージェネレーション設備などの発電装置を作っている、ガスタービンビジネスセンターの利益状況を管理する仕事をしています。

近年、燃費の良い輸送用エンジン、高効率・低NOxな発電装置といった環境負荷の小さい機器へのニーズが高まっています。当ビジネスセンターでも、環境によりやさしい製品を供給すべく開発・改良を重ねており、この事業に従事していることに誇りを感じています。

これからも、この事業が発展し、川崎重工グループのミッションである「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」が実践できるよう、微力ながら頑張っていきたいと思っています。



山本 英史
ガスタービン・機械カンパニー
ガスタービンビジネスセンター
管理部 管理課 基幹職

ガスタービンビジネスセンターHP ▶ <http://www.khi.co.jp/gasturbine/>
機械ビジネスセンターHP ▶ <http://www.khi.co.jp/machinery/>

事業概要

ガスタービン機械カンパニーは、第二次世界大戦中にジェットエンジンの研究試作を実施して以来、ジェットエンジンおよびガスタービンの製造を行い、国際共同開発される大型旅客機用ジェットエンジンの分担製造を行うほか、産業用ガスタービンのパイオニアとして、航空機用エンジン、産業用ガスタービン、各種産業用機械を製造しています。

また、1907年に船舶用蒸気タービンの生産を開始して以来、船舶用蒸気タービン、船舶用ディーゼルエンジンなど各種産業用機械を製造し、業界で確固たる地位を築いています。

ビジョン

【ガスタービン事業】

ガスタービンをキーワードに、エネルギー環境、輸送用機器分野でグローバルに事業を展開する、世界市場における主要なガスタービンメーカー

【機械事業】

一流の技術と優れた品質の製品を提供することにより、エネルギー環境分野および船舶分野において、グローバルに事業を展開するメーカー

製品トピックス

【グリーンガスタービン「L20A」】

「エネルギー利用の効率化と環境配慮」という理念を実現し、コージェネレーションやコンバインドサイクル発電の駆動源として提供しています。

【グリーンガスエンジン】

5~7.8MWの発電出力をカバーするガスエンジン。優れた環境性能とともに、発電効率は世界最高の48.5%を達成しました。



Plant & Infrastructure プラント・環境カンパニー

President Interview

林 敏和
プラント・環境カンパニー
プレジデント

エネルギー・環境・産業を融合したエンジニアリングで世界に貢献

プラント・環境カンパニーは、環境・エネルギー分野の製品を通して、世界のエネルギー問題や土壌・水質汚染などの環境問題の解決に貢献しています。その一環として中国では排熱発電を推進し、これまでにセメント工場に排熱発電プラント約100基を設置し、2,000MWの電力を作り出しています。さらに今後は、都市生活から出てくるごみや下水を処理して燃料や工業用水に利用し、都市内で完結したエネルギー資源利用サイクルを回していく「ゼロエミッション・エコタウン構想」に注力していきます。

一方、産業技術分野では、肥料プラントやセメントプラントなどの化学プラント、石炭、鉄鋼、非鉄金属などの産業プラントを設計・調達・納入し、これから発展しようとしている国や地域の食料生産や経済成長に寄与していきたいと考えています。

当カンパニーは、エネルギー技術・環境技術・産業技術という三つの技術を兼ね備えた、世界に類のないエンジニアリング集団であり、これらを組み合わせることによって一つの目的を達成しているところに強みがあります。今後は、こうした既存の技術を改良し、シナジー効果を出すことによって、オンリーワン・ナンバーワンの技術、製品を増やしていきます。環境・エネルギー分野では革新的なCO₂貯留技術や水素関連技術の開発に取り組み、産業機械分野では、半導体、液晶分野をはじめ細胞自動培養装置など医療分野の技術開発にも挑戦していきます。

事業概要

プラント・環境カンパニーでは、1960年代より、セメントプラントや化学プラントなどの大型プラント、排煙脱硫装置などの大気汚染防止設備、発電用ボイラや産業用ボイラなど、各種産業設備の設計・調達・納入を行っています。

また、ごみ焼却施設や汚水処理装置などの環境保全設備についても設計・調達・納入を行い、LNGタンクなどの鉄鋼構造物の製造、および地下土木工用のシールド掘進機など掘削機の製造も行っています。

中国では、中国セメント業界最大手の海螺(CONCH)グループとの合弁でセメント排熱発電設備の設計・製造・販売を行い、中国におけるセメント排熱発電設備の普及を促進し、省エネルギー、環境保全に貢献しています。

ビジョン

省エネルギー・省資源、資源リサイクルを中心に地球環境保全、CO₂削減に貢献できる製品・技術を提供する特色あるプラントメーカー

製品トピックス



【セメントキルン活用ごみ処理設備】

セメントプラントとごみ焼却炉の工程を一体化させ、ごみの無害化・減量化・再資源化を図ります。中国のCONCHグループとの合弁会社で製作しています。

※2010年5月、「国連工業開発機関 (UNIDO) のブルースカイ賞」にノミネートされました。

従業員の声

エネルギー環境関連製品の設計支援や製品開発の仕事をしています。数値解析等を用いて、付加価値の高い製品を製造できるよう取り組んでいます。今年度はKプラント技術塾(若手技術者教育)の講師として、若手エンジニアの育成にも携わっています。

自宅での川重マンとしての評価

私は2児の母親でもあり、当社制度である「育児休暇制度」および「フレックスタイム制度」を利用しています。先日、夫が出張で3週間いなかったのですが、フレックスタイムによる時間のやりくりと可能な業務を前倒しすることで乗り切ることができました。育児のため会社にいる時間が短いですが、効率的に仕事ができるように考えながら頑張ります。



中間 未来
プラント・環境カンパニー
技術総括部 技術開発部
解析技術グループ

プラント・環境カンパニーHP ▶ <http://www.khi.co.jp/kplant/>



高田 廣

モーターサイクル&
エンジンカンパニー
プレジデント

Motorcycle & Engine

モーターサイクル&エンジンカンパニー

President
Interview低炭素社会のニーズとお客様の
「Fun to Ride」を満たす商品を創出する

当カンパニーは、一般のお客様を対象とする部門として、製品の開発においては、カワサキファンに満足いただける性能とデザインを提供するのももちろんのこと、各国の騒音や排ガスなどの厳しい環境規制対応、そしてブレーキ性能などによる安全性の確保を行っています。また、生産における環境負荷低減も企業の社会的責任であり、当事業においても、より少ないエネルギーでよりクリーンな生産ができるよう努めています。

レジャー用途のモーターサイクル市場の伸長が期待される新興国においても「Fun to Ride」の提供により、カワサキファンを増やし、一人でも多くの方にカワサキブランドを選んでいただくために、品質・機能を高めた製品を合理的なプライスで提供することを目指しています。当カンパニーは早くから工場の海外展開を進め、東南アジアでは、タイ、フィリピン、インドネシアで生産を行っています。さらに、ブラジル、インドにおいても市場に本格参入しました。

今後は、環境技術の向上をテーマに、モーターサイクル製品については、低炭素社会のニーズと、走るよろこび、操る楽しさの両方を満たす、新技術や電動二輪車などの開発をしていきます。また、汎用エンジン製品については、バイオ燃料やLPG対応のニーズ、および新興国での農機向けエンジンの市場拡大を捉え、カワサキエンジンをより多く使っていただけるよう製品開発・販売活動を進めていきます。

従業員の声

生産技術部門での経験を活かし、カンパニーでの環境管理システムを取りまとめる仕事をしています。生産技術部門ではエネルギーを使う方でしたが、エネルギーをできるだけ使わない生産、環境負荷のより低い製品を造る、その仕組みづくりに苦心をしています。今、地球温暖化、リサイクルなど環境問題が社会で注目をされています。これを追い風にして、当カンパニーでも環境保全に向けた取り組みを広げていきたいと思います。

また、先日2連続休暇制度である「ゆうゆう連休」を利用して、グアムへ出かけました。工場を離れきれいな空の下で自然を満喫しつつ、しっかりと地球環境の大切さ・楽しさを学んで来ましたので、仕事にも活かされたいと思います。



西川 需

モーターサイクル&
エンジンカンパニー 企画本部
企画部 環境企画課 基幹職

モーターサイクル&エンジンカンパニーHP ▶ <http://www.kawasaki-cp.khi.co.jp/index.html>

事業概要

モーターサイクル&エンジンカンパニーは、二輪車、ATV(四輪バギー車)、レクリエーションユーティリティークール、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト「ジェットスキー®」、汎用ガソリンエンジンなどの幅広い製品を生産し、世界中の市場に提供しています。

1953年に二輪車用エンジンの生産を開始して以来、Z1、GPz900Rなど数々の歴史的名車を世に送り出してきました。現在は、Ninja 250R、Z1000などが人気を集めています。また、汎用ガソリンエンジンでは、23ccの超小型から1000ccのVツインまで多種のエンジン、およびそれを搭載した刈払機、プロアワーなどを販売しています。

マザーファクトリーである明石工場のほか、米国、南米やアジアの国々にも生産拠点を展開しています。

ビジョン

高度な環境技術を背景に「Fun to Ride」のさらなる浸透で躍進する、二輪車を中心とする世界トップレベルのパーソナルビークルおよびエンジンメーカー

製品トピックス



【1400GTR】

スポーツツアラーモデル1400GTR。走行時の安全性を向上させるライダーサポートテクノロジーと効率的な低燃費運転を促進させるシステムを新たに搭載しています。



園田 誠

精密機械カンパニー
プレジデント

Precision Machinery

精密機械カンパニー

President
Interview

お客様との信頼関係を築き、環境保全と生産効率向上を陰で支える

精密機械カンパニーは、日本をベースに、イギリス、ドイツ、アメリカ、韓国、中国に拠点を置き、生産・販売・サービスのグローバルな展開を行っています。現在、油圧機器については油圧ショベル市場が世界最大市場に拡大している中国での生産、販売に注力しています。産業用ロボットについても、中国をはじめとした新興国において自動化ニーズが急速に高まっており、需要拡大へ向けた体制を強化しています。

グローバル展開において重要なのは、世界のどこでも均質な性能と品質を持つ製品を提供することです。そのために「カワサキウェイ」ともいうべきものづくりの考え方を世界の拠点に展開していく必要があると考えています。

地球環境問題への関心が高まる中、建設機械や産業機械そのものの省エネルギー化、高効率化が求められています。油圧機器は、高圧化や圧力損失の低減などにより高効率化を進め、母機の省エネ化に貢献してきました。今後は油圧と電気を組み合わせたハイブリッド機器の開発や燃料電池用水素ガスバルブなどの製品開発により、さらなる省エネ化やCO₂削減に貢献していきます。

また、産業用ロボット分野でも、低コストで高品質な生産を可能とするラインの構築という顧客のニーズに対応して、省スペース・省エネルギーを徹底してトータルコストを低減するとともに、ロボットの知能化を一層進めた独自のソリューションを提案し、ニーズに応じていきます。

事業概要

精密機械カンパニーでは、1916年に油圧舵取装置の製作を開始して以来、各種機械・装置の重要な機能部品であるポンプ、モーター、バルブなど油圧機器と、これらを組み合わせた陸上油圧機械や、舵取機など船舶用油圧装置を製造しています。

また、1969年に日本で最初に産業用ロボットの製造・販売を開始して以来、溶接用ロボット、ハンドリング・組立用ロボットなど多数のカワサキロボットを製造しています。

ビジョン

【油圧機器事業】

フルードパワー技術を核とした駆動・制御機器、エンジニアリング、サービスを提供する、モーションコントロール分野における世界の「TOP BRAND」メーカー

【ロボット事業】

自動車、半導体の製造分野をはじめ、その他一般産業分野で、品質とトータルソリューションの提供力において業界トップの地位を確立し、自動化ニーズのある新分野の開拓を進めるロボットメーカー

製品トピックス

【各種ポンプ・バルブ・モーター】

大きな「力」と確実な「制御」を求めるさまざまな建設機械等の産業用車両や産業機械に、Kawasakiの油圧機器・システムが幅広く使われています。

【中・小型ロボット「Rシリーズ」】

さまざまな工場で活躍するカワサキロボット。省エネルギーや生産効率の向上に役立つキーハートです。

従業員の声

人事総務部で総務、施設、財産、動力、保安業務の取りまとめをしています。現代の便利で豊かな生活は、建築インフラも含め、さまざまな「もの」によって実現しています。それらができ上がる過程には必ずといっていいほど油圧製品・技術が活躍しています。川崎重工業の製品でここまで生活に密接に係わるものはないと思います。逆に私たちの事業が生活を支えているのだと自負を持ちながら働いております。

自宅での川重マンとしての評価

地域性なのかもしれませんが、会社近隣や自宅近所、子供の学校関係者など、会社名を呼ぶときに親しみを込めて「川重さん」といわれます。この親しみは長い歴史で築き上げられた信頼関係なのだと思います。地域に受け入れられている安心感がある一方、先輩方が築いた信頼を引き継ぐためにもCSR活動には関心を持って取り組んでいます。



みわよし 岑吉 秀信

精密機械カンパニー 企画本部
人事総務部 基幹職

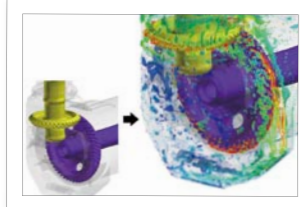
精密機械カンパニーHP ▶ <http://www.khi.co.jp/kpm/>
ロボットビジネスセンターHP ▶ <http://www.khi.co.jp/robot/>

前ページまででご紹介した当社グループ各カンパニーの事業や製品は、技術開発、製品品質、製品安全への数々の地道な取り組みを土台としています。こちらのページでは、川崎重工グループの事業を支える基盤的取り組みについてご紹介します。

先進の共通基盤技術

当社グループの事業・製品は、輸送システム製品・エネルギー環境製品・産業機器製品など、広範な領域にまたがっています。しかし、コーポレートの研究開発部門である技術開発本部が先進の共通基盤技術で横断的に支え、開発効率やシナジー効果を追求しています。

輸送システム製品分野

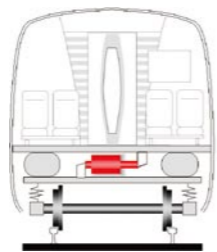


© Rolls-Royce plc 2010

航空機の省エネ化に貢献

「エンジンギアボックスのオイルシミュレーション技術」

航空エンジンから発電機やポンプなどへ動力を取り出すギアボックスは、省エネ化のために、エネルギー伝達効率の向上が強く求められています。この技術は、ギアボックス内の潤滑油の挙動予測に世界で初めて成功したもので、米国機械学会の航空エンジン部門で「最優秀論文賞」を受賞するなど、大きな評価を得ています。

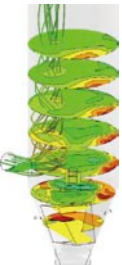


快適な乗り心地を実現

「高速鉄道車両のアクティブ制振制御技術」

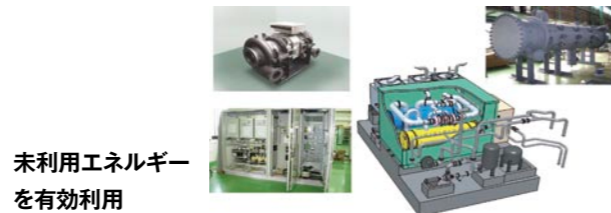
鉄道車両が高速走行する際、周囲の空気力などにより発生する車体の左右の揺れを低減させ、快適な乗り心地を実現するための制振技術です。車体と台車の間にアクチュエータを装備し、揺れの発生力を直接コントロールします。

エネルギー環境製品分野



ごみの再資源化「セメントプラント・ごみ焼成システムのための熱流動解析技術」

都市ごみをガス化し、セメントプラントへ供給することにより、ごみの再資源化を可能とする、世界初のごみ焼成システムです。セメントプラント分解炉への燃料ガス投入位置の最適化などに、熱流動解析技術が使われています。



未利用エネルギーを有効利用

「低温排熱利用バイナリー発電システム支援技術」

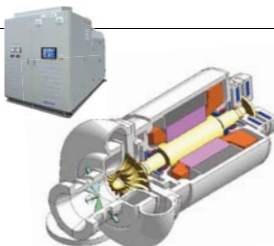
温度が低いため、従来、エネルギーとしての利用が難しかった80~120℃の排温水から、熱エネルギーを回収し発電するバイナリー発電システムです。低コスト、メンテナンスフリーを目指して開発した、高性能熱交換機、一体型タービン発電機、電力変換装置等に、最新の技術が使われています。

産業機器製品分野

下水処理施設の省エネ化を推進

「曝気ブロー：磁気軸受式高速回転機」

微生物により汚水を再生する生物反応槽へ空気を供給する曝気ブローは、下水処理施設で最もエネルギー消費量が多い(施設全体の約40%)機器ですが、パワーエレクトロニクス、電磁界解析、電気機械設計、制御システム設計等に関する独自の基盤技術が、曝気ブローの消費電力の低減に貢献しています。



再生医療の進歩をアシスト

「細胞自動培養システムのための先進基盤技術」

将来の先進医療として期待されている再生医療や創薬・新薬開発分野などのために各種細胞を自動培養する装置で、先進のクリーンロボット技術、画像処理技術、生産管理技術などを駆使して実現させました。このシステムにより、熟練者でなければ難しい、ヒトiPS細胞の自動培養に世界で初めて成功しました。



製品品質向上への取り組み

- 量産製品、個別受注製品のそれぞれの特性に応じ、製品品質向上のためのさまざまな取り組みを行っています。
- 製品開発の段階から、「事前品証」や「開発のフロントローディング」を実施し、より高い製品品質を目指しています。
- 技術研修やセミナー等により、品質問題に関する教育や情報の共有化を行うとともに、品証問題のデータベース化による不具合の再発防止に取り組んでいます。



品質向上への取り組み例

「船積みLNG球形タンク溶接部の非破壊検査の自動化」

複数の部材を組み合わせて製造される船積みLNG球形タンクについて、その溶接部の健全性を超音波によって自動的に検査する技術です。この技術により、従来、多大な労力と時間を要していた手動による検査を、高速に安定して行うことができるようになりました。



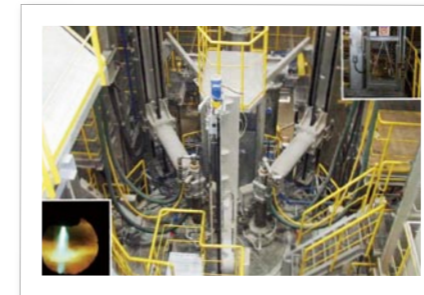
技術研修やセミナーによる

品質問題の教育と情報共有化

過去に経験した品質問題やトラブル事例についての教育を行うとともに、その原因や対策等を全事業部門がオープンに報告し、その情報を共有化することで、類似問題の再発防止を図っています。

製品安全マネジメントへの取り組み

- 企業としての安全ポリシーの表明として、ミッションステートメントのグループ経営原則に「高機能・高品質で安全な製品・サービスの提供を使命とする」ことをうたっています。
- 製品安全実現のプロセスを機械安全の国際規格ISO12100に準拠させるべく、事業部門における製品安全の内部規程の見直しを行っています。これにより、設計部門におけるリスクアセスメントの実施とリスクの大きさに応じた適切なリスク低減対策の実施が設計工程に組み込まれることとなります。



リスクアセスメント実施例：灰溶融炉

ごみ焼却プラント付帯設備の灰溶融炉の熱源であるプラズマトーチには、直流の高電流/高電圧(最大2400A×1000V)が加電され、その外筒が約400Vに帯電するため、感電対策に注意を要する設備です。そこで、リスクアセスメントを実施し、トーチ付近のエリアを区画するとともに、機器停止インターロック付扉を設置する等の対策を講じています。



リスクアセスメント実施例：ホイールローダ

ホイールローダ開発にあたり、輸送・運転・作業・点検および整備時における、運転者・周囲の作業員・サービス員および第三者を対象に設計段階でリスクアセスメントを実施しています。ISO12100-リスク低減プロセスに従い、リスクレベルカテゴリーに応じた保護対策を講じています。

川崎重工グループは、国内で有数の大型水素貯蔵タンクや水素運搬車を製造している技術と経験を活かし、未来社会に向けての新しいエネルギー構想として「CO₂フリー水素コンセプト」を提案しています。

川崎重工グループが 創る未来の社会

「CO₂フリー水素コンセプト」の提案へ

2020年、2030年といった将来を見据えたとき、新興国の急速な経済発展により世界的なエネルギー需要はますます増大すると考えられます。

このような状況の中、日本のような資源を持たない国はエネルギーの安全保障を進めながら、一方で地球環境保護のために一層のCO₂削減を実現していく必要があります。

この解決策の一つとして、当社は、製造時や使用時にCO₂を大気に出さない、CO₂フリー水素の利用について開発を進めています。

水素製造

CO₂貯留

水素貯蔵

資源国

水素貯蔵

水素運搬車

水素発電

水素ステーション 水素自動車

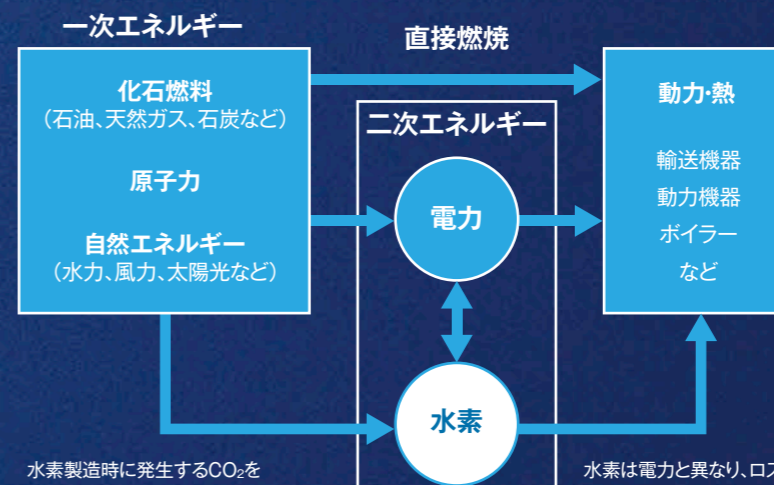
工場水素利用

水素運搬船

低炭素社会の形成へ

現在のコンセプトでは、水素は資源国で褐炭というあまり利用されていない低品位の石炭などから作り、このとき発生するCO₂は資源国の安定した地層に貯留します。また、風力や太陽光などから発電した電気を用いて水を電気分解することでもCO₂フリーの水素を作り出すことができます。こうしてできたCO₂フリーの水素は、水素運搬船で日本のような利用国に運び、発電や自動車の燃料として利用することを考えています。

利用国



水素製造時に発生するCO₂を資源国に貯留すれば、CO₂フリーのエネルギーとして、利用できます。

水素は電力と異なり、ロスが少なく長距離輸送が可能であるため、世界中のどこでも利用できます。

コンプライアンス

当社グループはコンプライアンスを重視し、これまでさまざまな施策を実施してきました。ここでは、以下の二つの取り組みをご紹介します。

コンプライアンス報告・相談制度を設けています

従業員が、所属する部門でコンプライアンス違反の疑いがあることに気付いた時は、まず上司や関係部門に報告あるいは相談することが基本です。しかし上司が関わっている疑いがある、あるいは所属の多くが関与しており自分が孤立している、周りから圧力を感じるなどという場合は、社内では報告あるいは相談することが不安だったり、怖かったりするかもしれません。そんな時のために、「コンプライアンス報告・相談制度」を設けています。

「コンプライアンス報告・相談制度」では外部弁護士が直接相談者の相談に乗り、報告を聞きます。そして相談者の氏名は秘密にしてCSR部(事務局)に通知し、事務局は事実関係を調査し、違反の有無を判断の上、今後の対処方針を決定します。決定した方針を、外部弁護士は相談者に直接回答します。

この制度が有効活用されるよう、コンプライアンスガイドブックの配布、社内イントラネット掲示板への利用方法の掲示、そして社内報への利用方法および利用実績の掲載などにより幅広く従業員に告知しています。

2009年度は14件の報告・相談がありました。

2009年度はハラスメント研修を実施しました

これまで講じてきた諸施策の成果を検証し、今後のコンプライアンス推進活動の指針とするため、2009年2月に初めてコンプライアンス意識調査を実施しました。

この結果、セクハラ・パワハラなどの人権侵害防止の研修や指導を求める声が多いことが判明しました。

この意識調査結果を踏まえ、2009年度のコンプライアンス全社共通重点活動を「セクハラ・パワハラを中心とする人権問題に関する教育・啓発」と設定しました。この活動は、全従業員を対象に教育用DVD視聴や講義を組み合わせ合わせた研修を行うことを基本として、各事業部門で研修内容を工夫して実施することとしました。

受講者の感想として、「分かりやすかった」「繰り返し実施してほしい」などの声が寄せられています。「コンプライアンス報告・相談制度」にもセクハラ・パワハラに関する相談が寄せられてきており、今後もこのテーマについての教育・啓発を検討していきたいと考えています。

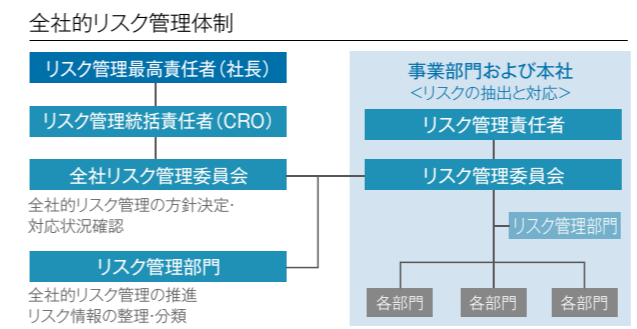


リスク管理／危機管理

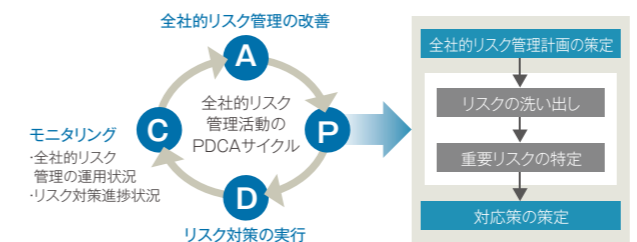
リスクを予防し、
顕在化した場合には損失を最小限に食い止める取り組みを行っています。

リスク管理

2010年4月からリスク管理の最高責任者として社長を、リスク管理業務を統括する責任者としてCRO(Chief Risk Officer)を置くとともに、リスク管理に関する重要な事項の審議や実施状況のモニタリング機能を持ったリスク管理委員会を設置して全社リスク管理を実施しております。また、リスク管理部門を設置しリスク管理を全社的に推進・支援するとともに、各事業部門においても事業部門長を責任者とした同様の体制を構築し全社リスク管理を推進しております。



全社リスク管理活動



この体制のもと、2010年4月から、各部門におけるリスクの洗い出し・評価、対策立案・実施、モニタリングといった一連のサイクルを回し、経営に重大な影響を及ぼす重要なリスクを毎年共通な尺度で特定し、全社の視点で合理的かつ最適な方法で管理していくことにしております。

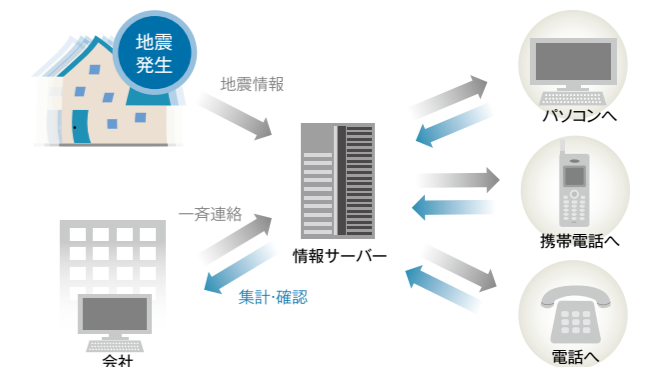
危機管理

川崎重工グループでは、リスクが顕在化した場合に備えて、生命・財産の保全、被害・損失の極小化、事業活動の早期復旧を図ることを目的とした「危機管理規則」を定めています。当社グループ全体を組織横断的に統合する危機管理体制として、社長を最高危機管理責任者とする危機管理対策機構を設け、危機が発生した時には本社および現地対策本部を立ち上げ、迅速に対応する体制を構築しております。

2009年の新型インフルエンザ流行時には危機管理対策機構から情報ならびに注意事項を社内へ発信しましたが、神戸において国内感染者が確認された翌営業日には本社対策本部を設置し、事業所ごとに新型インフルエンザ対策行動計画(BCP)を策定し、対策にあたりました。

また、大規模地震など災害発生時に当社グループ社員の安否確認を迅速に行うための川崎重工グループ安否情報システムを2004年度から導入し、訓練を重ねてまいりましたが、さらにリスク対策の一環として、2010年10月1日より社外システム(クラウド)を利用した、さらに使いやすい川崎重工グループ緊急連絡システムに更新し、リスクが顕在化した場合に備えています。

川崎重工グループ緊急連絡システム



株主・投資家との関わり

株主の皆様に対しては、業績に見合った利益の還元を行うとともに、株主と投資家の皆様に対して、ホームページなどを通じた情報開示に積極的に取り組んでいます。

株主総会

当社は、企業の最高意思決定機関である「株主総会」を、株主の皆様と当社経営陣との間でコミュニケーションを行う重要な「場」と考えています。

株主の皆様が、株主総会で決議いただく重要な事項について十分に検討いただけるよう、法定の期限よりも早く招集通知をお送りしており、また、総会会場に出席することが困難な株主の皆様のために、インターネットや携帯電話を利用して議決権を行使できるようにしています。

株主総会会場では、1年間の事業の経過と成果などを、映像を使用して、株主の皆様に分かりやすくご説明するよう努めています(株主総会で使用した映像は、当社のホームページでもご覧いただけます)。

※2010年3月期決算に係る「第187期定時株主総会」は、2010年6月25日、神戸市内で開催いたしました。約680名の株主にご出席いただき、活発な意見交換を行いました。

※今回の株主総会では、2010年4月に策定しました中期経営計画とKawasaki事業ビジョン2020についての説明パネルをロビーに設置し、多くの株主の皆様からのご質問にお答えいたしました。



利益の還元

株主の皆様への利益還元につきましては、当社は、将来の成長に備え収益力と経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に見合った配当を安定的に継続することを基本方針としていますが、2009年度(2010年3月期決算)では、将来の業績見通しおよび内部留保などを総合的に勘案し、1株あたり3円の期末配当を実施しました。

1株あたり純損益(連結)と年間配当金の推移

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
純損益	11円20銭	18円94銭	21円8銭	7円2銭	▲6円51銭
配当金	3円	5円	5円	3円	3円

IR活動(情報開示)

当社は、国内外におけるさまざまなIR活動を通じ、当社業績の公平かつタイムリーな情報開示に努めています。

年2回(半期ごと)の機関投資家証券アナリスト向け決算説明会のほか、個別取材への対応や海外機関投資家の個別訪問などを実施しています。

また、当社ホームページに「IR情報」と題した、株主および投資家向けのページを設け、業績予想などの最新情報のほか、経営方針、各事業部門別の業績の推移、各種計算書類や決算説明会での配布資料などを掲載しています。

さらに、株主の皆様には、6月末と12月初旬の年2回、会社の経営状況や事業の内容などを分かりやすくご紹介する「BUSINESS REPORT」をお送りしています。

詳しくは:川崎重工「IR情報」
<http://www.khi.co.jp/ir/index.html>



当社ホームページ「IR情報」

お取引先との関わり

調達活動において、お取引先との公正な取引を通じ、相互に信頼関係を構築することが重要であると考えています。



公正な取引と信頼関係の構築

当社は、1999年11月に「調達関係者行動指針」を制定し、調達に携わる関係者すべてが、日々の行動において自覚と良識を持つとともに、お取引先との公正な関係を堅持し誠意を持って職務にあたるように努めています。

本指針は各部門に大きく掲示され、常日頃より調達業務遂行の羅針盤となっています。



調達関係者行動指針

CSR調達の推進

お取引先と締結する「取引基本契約書」において、CSR活動全体への取り組み姿勢として、当社とお取引先の双方が「企業の社会的責任の重要性を認識し、環境、社会の持続的発展を踏まえた事業活動および社会活動に自立的かつ積極的に取り組む」ことを定めています。

<グリーン調達>

また、環境負荷の少ない製品づくりを目指す「グリーン調達」については、事業部門の特性に合わせた取り組みを推進しています。

一例としては、モーターサイクル&エンジンカンパニーでは「グリーン調達ガイドライン」を国内外のお取引先に適用し、環境マネジ



グリーン調達ガイドライン

メントシステムの構築の要請や、調達する部品・材料などに含まれる環境負荷物質の把握・管理を行うなど、お取引先と連携して取り組みを行っています。

コンプライアンスの徹底

「下請法(下請代金支払遅延等防止法)」や「建設業法」など調達関連法規の遵守のため、グループの調達部門を対象とした集合研修を年1~2回実施しています(毎回約40名が参加)。

さらに、下請法については、次の通り、積極的な取り組みを継続しています。

- 設計部門などを対象とした研修を各工場を実施
- 各業務において注意すべき事例を取り上げた「下請法違反事例集」を作成・配付
- 社内Webサイトで下請法の概要や解説を掲載し、全社への周知活動を実施

また、反社会的勢力との関係遮断については、前述の「調達関係者行動指針」および「取引基本契約書」において、当社とお取引先の双方が反社会的勢力と一切の関係を持たないことを義務付けています。



社内Webサイト 下請法トップ画面

活力ある職場風土の実現

従業員が能力を最大限に発揮することができる
職場風土の整備に取り組んでいます。

年次有給休暇の取得促進

当社は、計画的に休暇を取得することで、従業員の心身のリフレッシュを図り、仕事とプライベートとのメリハリをつけることを目指し、年次有給休暇の取得を促進しています。

その方法の一つとして、2008年4月より、「ゆうゆう連休」を導入しました。「ゆうゆう連休」とは、従業員が年度初めに連休取得日を設定し、必ずその日に連休を取得するという制度で、2007年度までは「記念日休暇」として年に1日設定していたものを、2日間の連続休暇に拡大したものです。

また、2010年4月から、年次有給休暇の付与日数を21日から22日に増やすなど、休暇取得の促進に引き続き取り組んでいます。

働きやすい職場環境への取り組み

当社は、ハラスメントのない働きやすい職場環境の構築に向け、研修を通じて指導・啓発を行うほか、セクシュアル・ハラスメント防止については相談窓口を設けるなどの取り組みを行っています。

人権啓発についても、新入社員研修や各種階層別研修の場を活用して、実施しています。

経営層と従業員とのコミュニケーション

活力ある職場環境を構築するためには、経営トップの考えや方針・経営情報などが、できるだけ早く全従業員に共有されることが重要です。当社では、イントラネットや社内報を通じて迅速な情報共有・トップメッセージの浸透を図るほか、各種の労使協議の場で、経営方針や経営情報を説明し、正確な情報伝達に努めています。

一方で、従業員から経営層へ、要望などが伝達されることも重要です。こちらについても、各種労使協議において、労働組合を通じて従業員の要望や意見が伝えられるほか、隔年で従業員満足度調査を実施し、諸施策の検討に活用しています。



中央経営協議会



理事研修で会長・社長・副社長を囲んで

安心して働くことができる安全な職場の構築

従業員の安全と健康を守ることは、企業の重要な使命です。安全と健康を最優先する職場風土の構築と、心身ともに健康で働くことのできる安全で快適な職場環境の実現に取り組んでいます。

労働災害防止への取り組み

①労働安全衛生マネジメントシステムの 確実な実施と展開

当社では、労働安全衛生マネジメントシステムの継続的な運用と改善を図ることでシステムの向上と抜けのない安全衛生管理を展開し、労働災害の未然防止および快適な職場環境の形成に努めています。特にリスクアセスメントの取り組みを推進強化して、職場に潜むリスクを徹底的に排除することで本質安全化に向けた職場づくりを推進しています。

②KSKY運動の継続実施

2002年より実施しているKSKY運動は、当社の重要な安全施策の一つです。安全の基本ルール遵守による規律ある職場づくり(K)、作業の切れ目、勘どころにおける指差呼称の徹底(S)、そして危険予知能力のさらなる向上を図り(KY)、従業員一人ひとりが自主的に参画する意識を高めるとともに、「相互注意」が行える職場づくりを目指して取り組んでいます。

(K:基本ルール、S:指差呼称、KY:危険予知)

③危険体感教育の充実

当社では、疑似体験を通じて職場に存在する危険を体感させることで安全意識の向上を図り、不安全行動による災害の防止に取り組んでいます。さらに、より効果的な体感教育とするために体感器材や設備の充実にも努めています。



危険体感教育

健康指導とメンタルヘルスケアへの取り組み

①各種健康教室の開催

全社THP(Total Health Promotion)活動の一つとして、「歯科衛生教室」、「禁煙教室」ならびに新入社員や定期健康診断結果で生活習慣病の所見があった従業員などを対象に「若年層食生活改善教室」、「高血糖改善教室」などの健康教室を開催し、健康管理の推進を図っています。

②ストレスチェックの実施

定期健康診断時に従業員の日頃のストレス度をチェックし、ストレス度の高い従業員には、産業医による問診と個別指導を実施しています。また、仕事のストレス診断による職場のストレス改善に向けた取り組みを実施しています。さらに、これらに加えて管理監督者向けの集合教育、eラーニングによるラインケア教育ならびにセルフケア教育などを実施しています。

③疲労蓄積度自己診断チェックの実施

長時間勤務者を対象に「疲労蓄積度自己診断チェック」を義務付けています。疲労蓄積度が高い従業員には産業医による問診と個別指導を実施しています。



健康教室

「地球が微笑むものづくり」を追い求めます

地球環境 地球環境 >>>>>>> 低炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現を目指します
 ありたい姿

環境経営の推進

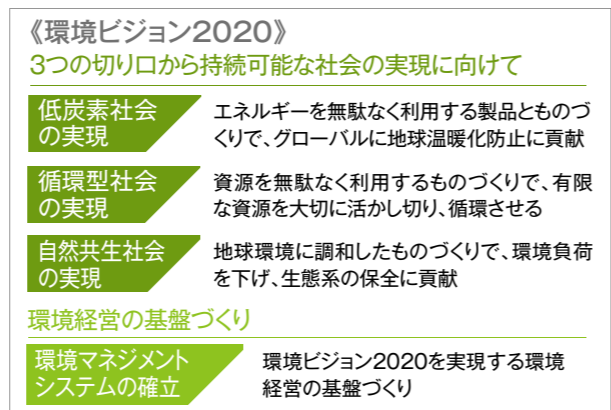
「環境ビジョン2020」の制定（2020年のあるべき姿）

当社は、グループミッション「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」の下でKawasaki事業ビジョン2020を策定し、あわせて環境と経営の一体化の観点から環境に対する2020年のあるべき姿を目指して、「環境ビジョン2020」を新たに策定しました。

当社が定めた環境憲章の環境基本理念に基づき、環境ビジョン2020では「低炭素社会の実現」「循環型社会の実現」「自然共生社会の実現」という3つの社会の実現と、これらを実現するための土台となる「環境マネジメントシステムの確立」の4項目を基本指針とし、持続可能な社会への貢献を目指していきます。

そのビジョンの実現に向けて、三年ごとに「環境経営活

動基本計画」を定めており、2010年度からの三ヶ年を第7次環境経営活動基本計画期間として目標を設定しています。

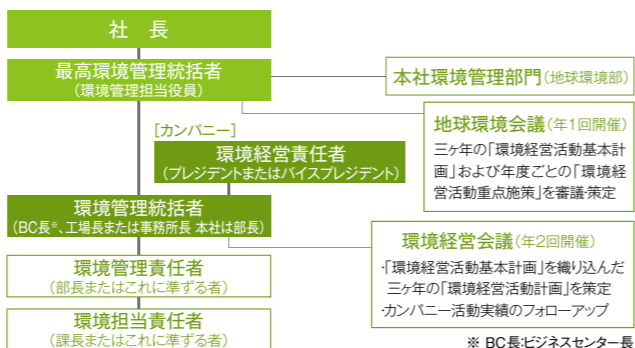


環境経営の流れ



環境管理組織

当社は、最高環境管理統括者（環境管理担当役員）を選任するとともに、最高環境管理統括者を議長とする「地球環境会議」において、さまざまな重要事項を審議・策定しています。また、策定された環境経営活動基本計画をそれぞれの事業部門が主体的に活動に展開できるよう、各カンパニーの組織に対応して、環境経営責任者、環境管理統括者、環境管理責任者、環境担当責任者を選任し、全員が一丸となって環境への取り組みを推進できる組織体制を確立しています。



環境ビジョン2020の実現に向けて

環境ビジョン2020のスタートとなる第7次環境経営活動基本計画（2010～2012年度）と2010年度の重点施策を定め、ビジョンの実現に向けて取り組んでいます。

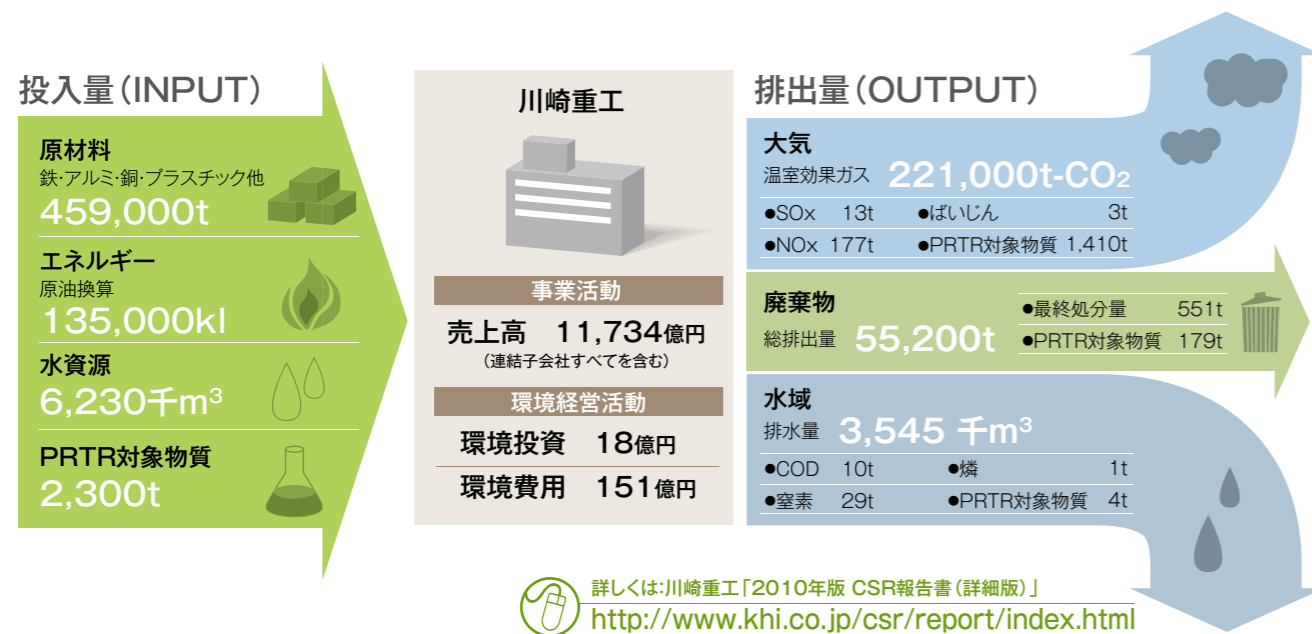
環境経営活動基本計画

第7次（2010～2012年度）環境経営活動基本計画	2010年度の重点施策
低炭素社会の実現 エネルギーを無駄なく利用する製品とものづくりで、グローバルに地球温暖化防止に貢献	
地球温暖化対策 ①自らの生産活動に伴うCO ₂ 排出量の削減 ・全社省エネ活動を推進するためCO ₂ 見える化 ・検証の仕組みづくり ・全社CO ₂ 削減対策（省エネ設備投資） ・特定荷主として物流における省エネ推進 ②当社の製品・技術による排出量獲得 ・当社の製品・技術による国内外の排出量獲得（ODM等）の仕組みづくり ③取引市場からの排出量購入 ・CO ₂ 削減目標未達成の場合の措置 ④寄付行為等による排出量獲得 全社目標 2007年度を基準とし、2012年度までに2008～2012年度の平均排出原単位（=CO ₂ 排出量/売上高）10%削減	地球温暖化対策 ①自らの生産活動に伴うCO ₂ 排出量の削減 ・CO ₂ 排出の見える化・検証づくり（改正省エネ法への対応含む） ・全社CO ₂ 削減対策（省エネ設備投資） ・各部門の自主削減活動の強化と計画のフォロー ②当社の製品・技術による排出量獲得 ・国連CDM等によるCO ₂ 削減事業については当該部門の活動を側面支援 ③取引市場からの排出量購入 ・削減目標未達成成分の購入費用の負担検討 ④寄付行為等による排出量獲得 ・森林保全活動、グリーン電力の活用等の調査
循環型社会の実現 資源を無駄なく利用するものづくりで、有限な資源を大切に活かし切り、循環させる	
廃棄物総排出量削減に向けた取り組み ①省資源、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進 ②ゼロエミッション活動、リサイクル率の向上 全社目標 2002年度を基準とし、2012年度までに排出原単位（=廃棄物総排出量/売上高）を12%削減、ゼロエミッションの維持 PCB廃棄物の適正処理計画の策定とフォロー	廃棄物総排出量削減に向けた取り組み ①廃棄物の排出量上位3物質（金属くず・廃油・木くず等）の削減活動 ②省資源、3Rの推進 ③ゼロエミッションの維持・向上 ④電子マニフェスト導入の推進 PCB廃棄物の適正処理計画の策定とフォロー ①JESCO委託処理のフォロー ②低濃度PCB含有機器の処理動向と台数のフォロー ③PCB汚染土壌の適正処理の推進
自然共生社会の実現 地球環境に調和したものづくりで、環境負荷を下げ、生態系の保全に貢献	
化学物質削減に向けた取り組み ・削減目標設定と活動推進（設計・生産両面からの取り組み） 全社目標 管理対象の化学物質について、2003～2005年度平均を基準とし、2010～2012年度の削減目標を設定 製品・技術を通じた環境貢献 ①製品ライフサイクルでの環境負荷低減に向けた取り組み ・製品ライフサイクルアセスメント実施に向けた対応基盤の整備 ②製品のグリーン化・製品に対する環境配慮の推進	化学物質削減に向けた取り組み ①第7次計画における削減対策強化部門の重点フォロー ・使用状況を把握・整理し、課題を明確化して目標設定 製品・技術を通じた環境貢献 ①製品ライフサイクルでの環境負荷低減に向けた取り組み ・モデル製品を選定し、評価手法検討 ・製品・技術を通じた環境貢献の情報発信 ②製品のグリーン化 ・法規制対応の徹底（RoHS指令、REACH規則等） ・グリーン調達の推進（グリーン購入比率の設定と達成施策） 生物多様性への影響低減と保全 ・生物多様性の行動指針の策定と保全の推進
環境マネジメントシステム（EMS）の確立 環境ビジョン2020を実現する環境経営の基盤づくり	
川崎重工グループにおけるEMSの構築 全社目標 2012年度までに国内および海外重要生産拠点である連結子会社のEMSの構築を完了 環境法令等遵守の徹底 ・環境事故等の再発防止 環境コミュニケーションの推進 ・すべてのステークホルダーとの環境対話の推進	川崎重工グループにおけるEMSの構築 ①国内および海外連結子会社のEMS構築計画の策定と推進 ②グループ全体の主要環境データ収集（エネルギー、廃棄物、化学物質等） 環境法令等遵守の徹底 ①環境法令等遵守状況調査委員会の活動 ②環境法令改定等のフォローと全社展開 環境コミュニケーションの推進 ①川崎重工グループ従業員への環境啓発活動（環境教育） ②社内外への環境情報の発信（環境ニュース、CSR報告書の発刊等） ③企業の森づくり活動

事業活動のマテリアルバランス・環境会計

2009年度の事業活動における環境負荷と環境会計についてまとめました。当社がさまざまな製品を製造する際に使用される原材料、エネルギー、水などの投入量と環境に負荷を与える物質の排出量を低減する活動に取り組んでいます。

2009年度事業活動のマテリアルバランス(環境負荷の全体像)



2009年度の環境会計集計結果

・集計に際しては、環境省「環境会計ガイドライン」を参考にしています。
・集計範囲:川崎重工業(株)
・対象期間:2009年4月1日~2010年3月31日

項目	環境投資	環境費用	経済効果
事業エリア内コスト			
地球温暖化防止 省エネルギー、温室効果ガス排出削減、 オゾン層破壊防止等	553	1,423	省エネ費用削減 240
資源有効活用 原材料・水等	153	199	省資源材料費削減 50
資源循環活動	61	783	リサイクル収入 1,004
資源循環活動 廃棄物処理費用 (廃棄物処理)	9	178	廃棄物処理費削減 54
環境リスク対応(公害防止、遵法対応)	747	1,134	—
小計	1,523	3,717	1,348
前年度比	94%	83%	61%
上・下流コスト	90	2,777	0
管理活動コスト	0	2,853	—
研究開発コスト(製品、製造時などの環境負荷抑制)	47	5,497	—
社会活動コスト	29	199	—
環境損傷対応コスト(地下水対策等)	115	80	—
合計	1,804	15,123	1,348
前年度比	80%	107%	61%

項目	金額
当該期間の投資総額	57,964
当該期間の研究開発費総額	36,076

項目	割合
環境投資割合 (環境投資総額1,804/ 投資総額57,964)	3%
研究開発費割合 (環境研究開発費総額5,497/ 研究開発費総額36,076)	15%

物量削減効果については、Web版「環境負荷データ詳細」をご覧ください。(URLは上記と同じ)

環境経営の基盤づくり

川崎重工グループ全体で環境マネジメントシステム(EMS)を構築することを目指しています。環境トラブルの未然防止のために環境リスクマネジメントや従業員の環境教育にも取り組んでいます。

EMS構築範囲の拡大

川崎重工の国内生産拠点については、すべてISO14001の認証を取得しています。現在は、国内外の関係会社のEMS構築範囲の拡大を推進しており、環境法規制遵守をはじめとする環境管理体制の確立を目指し活動を継続しています。

国内関係会社については新たにケイテック、川崎エンジニアリング、深江パウテックの3社が構築しました。2009年度末までに対象51社のうち44社が構築を完了しています。

海外における対象13社については、2009年度に新たに武漢川崎船用機械有限公司の構築が完了しました。2009年度末までに未構築の7社については現地の法規制の実態に基づき、業態・規模に応じた方針を明確にし、構築時期の設定など、段階的な取り組みを実施します。

法規制の遵守状況

2009年度は当社事業所での違反(司法処分・行政処分¹⁾、行政措置²⁾、行政注意指導³⁾・事故・住民苦情事案はありませんでした。

¹⁾ 司法処分・行政処分:司法機関または行政機関から処分を受けること
²⁾ 行政措置:改善命令など、文書で指示を受けること
³⁾ 行政注意指導:口頭で指示を受けること

環境法令等遵守状況調査委員会活動

2009年2月に発生した明石工場での環境法令等違反を契機に「環境法令等遵守状況調査委員会」を設置して、2009年度は川崎重工の全11工場を対象に環境法令等の遵守状況を立入調査しました。

その結果、2009年度は環境事故・住民苦情等の発生要因の排除に貢献でき、当社の事業所での違反はありませんでした。

教育

環境eラーニング/パソコン非所有者への教育

関係社を対象に行ってきたパソコンによる環境教育(環境eラーニング)を2010年4月に完了しました(約5,500名、受講率92%)。川崎重工グループ全体では約1万7,000名(最終受講率95%)となり、延べ2年間でグループ一巡を完了しました。

また、パソコンによるeラーニングの受講が難しい現場作業員をはじめとする生産職への環境教育について、2008年度から2年間で約3,700名(受講率49%)が受講しました。

環境意識の啓発

従業員一人ひとりの環境意識の向上を目指した広報活動を行っています。職場だけでなく、地域社会や家庭においても環境に配慮した行動が実践できるよう、継続的に啓発活動を行っています。



有資格者の養成

環境マネジメント活動の充実のため、環境関連法令で求められている法的有資格者の養成にも力を入れています。

●公害防止管理者資格者数

大気	71
水質	73
騒音振動	44
その他	22
計	210

●エネルギー管理士資格者数・内部環境監査員新規登録者数

エネルギー管理士	52
内部環境監査員	164

持続可能な社会の実現に向けて

地球温暖化対策

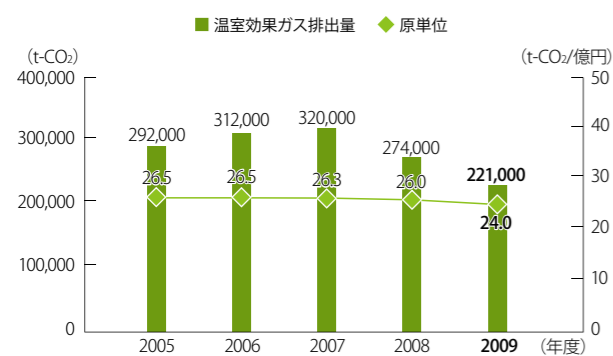
低炭素社会の実現を目指して「エネルギーを無駄なく利用する製品とものづくりで、グローバルに地球温暖化防止に貢献」します。

自らの生産活動から発生する温室効果ガスについては、総量削減を基本としますが、生産性向上を目指した改善を推進するために原単位目標を定め、二つの指標を用いて削減活動を実行します。

トピック

設備投資や生産性向上活動などによる自らのCO₂削減を徹底した上で、さらに目標に不足する量は、当社の製品・技術による削減から生じるクレジット等の活用を検討します。具体的には、国内クレジット制度へ共同削減事業者として参加し、当社グループの製品技術が関与する国内クレジットの獲得を目指しています。

温室効果ガス排出量(CO₂換算)



・電力換算係数は、電力事業者毎の係数を採用しています。
(2009年度は2008年度の係数を利用して計算)
・船舶の海上試運転に伴うCO₂排出量は、2009年度より生産拠点のCO₂排出とは別に管理することとしました。

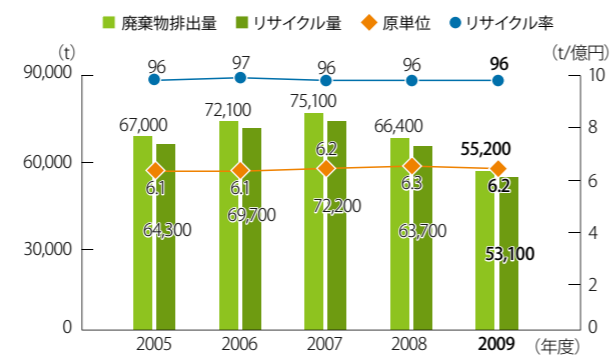
廃棄物削減活動

廃棄物削減の取り組みとして、工場の特性に合わせた活動を推進するとともに、各工場に共通する項目については、グループ全体で取り組んでいます。

全工場共通の取り組み

- 廃棄物の排出量上位3物質(金属くず・廃油・木くず等)の削減活動
- 省資源、3Rの推進
- ゼロエミッションの維持・向上
- 電子マニフェスト導入の推進

廃棄物排出量とリサイクル率



化学物質削減活動

化学物質の削減活動の対象として、主要VOC、ジクロロメタン、有害重金属について事業所ごとに目標を設定し、削減に取り組んでいます。

削減対象化学物質の排出・取扱量 (t/年)

項目	2009年度の排出量(取扱量)	2008年度比増減
主要VOC	トルエン	305 -7.0%
	キシレン	719 -5.4%
	エチルベンゼン	324 +7.6%
	合計	1,348 -3.0%
ジクロロメタン	51 +2.0%	
有害重金属	鉛	2.4 -33.3%
	六価クロム	22 +10.0%
	カドミウム	0.12 0%

・主要VOCおよびジクロロメタンは排出量、有害重金属は取扱量を表示。
・カドミウムについては、取扱量が500kg未満であるため、PRTR法による集計には含まれていません。

PRTR法で定められた化学物質の排出・移動量のデータについてはWeb版「環境負荷データ詳細」をご覧ください。

詳しくは:川崎重工「2010年版 CSR報告書(詳細版)」
<http://www.khi.co.jp/csr/report/index.html>



VULCAN 900 Classic

製品に対する環境配慮

川崎重工グループは、製品を通じた環境貢献を「グループミッション」の柱の一つと考えています。製品アセスメントの実施や、海外の法規制・業界の自主規制などへの対応を徹底し、グループ全体で製品に対する環境配慮を推進していきます。

《川崎重工グループの主な取り組み》

製品アセスメントの実施

当社は、新規開発・設計製品や特に重要な製品に対して、省資源、省エネルギー、リサイクルなどについて製品アセスメントを実施し、製品のライフサイクルでの環境負荷の低減を目指しています。製品の種類によって具体的な評価方法が異なるため、各々の事業部門ごとに製品特性に合った「製品アセスメント規程」を作成しています。

ELV指令¹⁾、RoHS指令²⁾、REACH規則³⁾などの海外の法規制への対応

2000年以降、EUにおいては、ELV指令、RoHS指令、REACH規則などにより化学物質に対する法規制が強化され、当社の一部の製品においてサプライチェーン全体で自社の製品に含まれる化学物質の情報を把握するシステムが必要になっています。

化学物質の情報把握については、各々の事業部門ごとに「グリーン調達」(26ページ参照)により対応していますが、モーターサイクル&エンジンカンパニーでは、「カワサキ環境負荷物質データ収集システム」を構築し、REACH規則はもちろん、その他の物質規制法案への対応体制を整備しています。

¹⁾ ELV指令:廃自動車に関するEU指令(リサイクル/重金属使用制限等)

²⁾ RoHS指令:電気・電子機器に対する有害物質使用制限に関するEU指令

³⁾ REACH規則:化学物質の登録・評価・認可・制限に関するEU規則

《モーターサイクル&エンジン部門における取り組み》

排出ガスのクリーン化

2009年度も昨年に引き続き、国内販売二輪車の排出ガスのクリーン化に取り組み、排気系の改良により、平成19年度国内排出ガス規制に適合し、高い環境性能を実現した大排気量クルーザーモデル「VULCAN

900 Classic」の販売を開始しました。

フューエルインジェクション(電子制御燃料噴射)システムなどの採用以外に排出ガス中の酸素濃度を検出するO₂センサーを採用し、燃料噴射量を緻密にコントロールすることで、触媒が効率よく機能する最適な空燃比を実現するとともに、ハニカム触媒の容量の増加により排出ガスに含まれる有害物質の浄化性能を向上させています。

3Rの推進

二輪車国内メーカー4社、輸入事業者12社が2004年10月から共同で運用している自主取組の「二輪車リサイクルシステム」において、当社の2009年度(6年度目)の実績は、リサイクル率87.6%に達しています。

また、新型二輪車では開発段階からリデュース・リサイクルなどの環境配慮設計に取り組み、設計/試作/量産の各段階の前で3Rへの取り組みの事前評価を行っています。特に、リサイクルしやすい材料の採用などによりリサイクル性の向上に努め、リサイクル可能率は、全機種90%以上を達成し、大半の機種は95%以上を達成しています。

環境負荷物質の廃止・削減

国内販売の新型二輪車は、既に(社)日本自動車工業会が定めた自主削減目標を達成して販売していましたが、その他の継続販売している二輪車でも自主削減の目標を達成しました。なお、国内販売の新型二輪車の環境負荷物質(鉛/水銀/六価クロム/カドミウム)の廃止・削減状況は、川崎重工ホームページの「車種別環境情報」で公表しています。

詳しくは:川崎重工「車種別環境情報」
http://www.kawasaki-cp.khi.co.jp/environment/model_eco/top.html

社会と未来につながる貢献の輪を広げます

ありがたい
姿

地域社会・日本社会 地域社会と共生・連携し、未来の夢のテクノロジーを担う次世代の育成を支援します
国際社会 世界の国々の文化を尊重し、技術や人材の育成を通じて豊かさの実現に寄与します

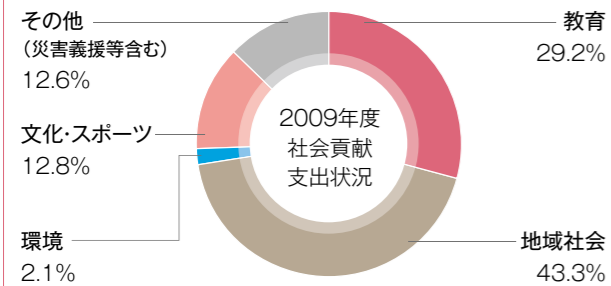
社会貢献支出について

2009年度社会貢献支出状況

川崎重工グループは、日本経済団体連合会の1% (ワンパーセント)クラブに設立当初の1990年から加入しています。

同クラブの趣旨は、経常利益の1%相当額以上を自主的に社会貢献に支出することに努めるというものです。当社の実績は、例年この目標を上回っています。

各種寄付金のほか、自主プログラムとして、企業ミュージアム「カワサキワールド」の運営と主に子供を対象とした各種のイベント開催、地域社会の振興への協力、企業の森づくり活動などを行っています。



カワサキワールドによる次世代育成について

川崎重工グループは次世代育成にも貢献しています

当社は、2006年5月に企業ミュージアム「カワサキワールド」をオープンしました。「技術の素晴らしさ」「ものづくりの大切さ」を一人でも多くの方に体感していただくため、そして地域の皆様とのコミュニケーションを深めるために設立した施設です。当社が歩んできた110年以上の歴史や、時代の変化を的確に捉え、最先端の技術で社会の発展に貢献してきた陸・海・空にわたる代表的な製品を紹介しています。

この「カワサキワールド」では、地域社会とのコミュニケーション活動の一環として、また「次世代育成」の一環としてもさまざまなイベントも開催しています。



親子で作ろう!夏休み工作教室

2009年8月に開催しました。カワサキワールドのホームページから応募いただいた親子30組が参加し、プロペラ飛行機の組み立てに挑戦しました。



カワサキBK117ヘリコプタ体験飛行

2010年7月に開催。カワサキワールドにご入場いただいた方を対象に抽選で2日間合計約650名様に神戸上空5分間の旅を楽しんでいただきました。合わせて、紙トンボの工作教室も開催しました。

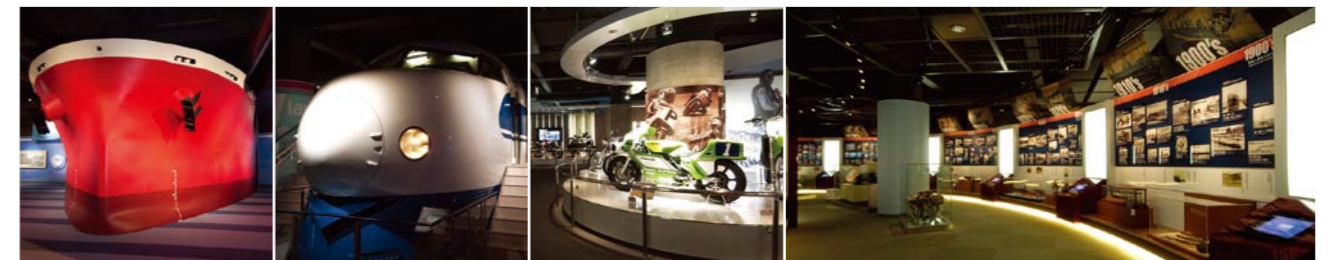
第7回鉄道模型走行会

恒例の鉄道模型走行会を2010年3月に開催しました。2日間で3,800名以上のお客さまにご来場いただきました。会場では親子でペーパークラフト工作も実施されました。



神戸市立小学校 校外学習の場として提供

校外学習の場として数多くの小学生がカワサキワールドを訪れて、当社の製品技術やものづくりに対する興味を持っていただきました。



J1サッカークラブ「ヴィッセル神戸」ソーシャルシート

スポーツを通じて青少年の健全な育成と地域の発展に貢献したいとの思いから、J1サッカークラブ「ヴィッセル神戸」を、1995年発足時より公式スポンサーとして応援しています。



©ヴィッセル神戸

さらに、震災遺児や各施設の子供たちをヴィッセル神戸のホームゲームに招待するソーシャルシートを提供し、社会福祉貢献やスポーツ振興にも寄与しています。

『サイエンスフェア in 兵庫』 出展

「広げよう、交流の輪。見つけよう、将来の自分」

兵庫県のスーパーサイエンスハイスクール6校の主催により、「第2回サイエンスフェアin兵庫」が行われました。高校生たちが理科学分野の研究発表をする場に、当社も協力出展して製品や技術の紹介を行いました。「理科の宝箱」のような資源を活かして、このような場でも次世代の育成に貢献していきます。



中国での人財育成奨学

ブランド・環境カンパニーは、中国安徽省蕪湖市において、安徽海羅川崎工程有限公司 (ACK) と安徽海羅川崎設備製造有限公司 (CKM) の両合弁事業の運営を行っております。合弁のパートナーである「中国安徽海螺創業投資有限公司」との合意により、2008年度以降、合弁企業を通じ毎年100万人民币を奨学金として蕪湖市に寄付しています。蕪湖市では、優秀な学生の奨学のためにこれを用い、同市の一層の人財育成の促進を図っています。

AEDによる人命救助

カワサキプレジジョンマシナリ (現:精密機械カンパニー) の3名が人命救助の功績により2010年7月に神戸市「花時計賞*」を受賞しました。

同年4月に神戸市西区の工場敷地内にて取引先会社の男性が突然倒れ、心肺停止状態になったところを社員が発見しました。直ちに119番通報するとともに、連携して的確かつ有効な心肺蘇生法と備え付けのAEDによる除細動を実施したことにより一命を取り留めることができました。



左から安達晴夫、迫久美子、角田芳浩

*花時計賞…神戸市長が市民の行った日常生活における善行その他表彰に値する行為を表彰し、善意を社会に広め、もって、しあわせな暮らしをつくる一助とすることを目的とする市民表彰。

column

自社資源による災害等支援

阪神・淡路大震災から15年。国内外で、自然災害の被害は後を絶ちません。義援金による経済的支援はもちろ、緊急時に自社製品や資源が役に立つ場合は、

それらを臨機応変に供出するのも企業の社会的責任であると考えています。これまでさまざまな形で提供した自社製品や施設の事例の一部をご紹介します。

阪神・淡路大震災で

自社製品による貢献

航空宇宙

自社製の有ヘリコプタ2機を兵庫県と神戸市に無償で派遣し、物資輸送等に貢献しました。また自治体の消防・防災ヘリコプタなど、震災対応のために運航される当社製ヘリコプタにも、整備や点検サービスを行いました。



プラント・環境

木材がれきの処理要請にいち早く応えるため、簡易炉2基およびキルン式ごみ焼却設備4基を設置し、膨大な量に上る倒壊家屋などのがれき処理に貢献しました。

モーターサイクル

兵庫県にモーターサイクル10台を貸与、ライダー20名余を派遣して、連絡や物資配給の支援を行いました。また、兵庫県警にもモーターサイクル35台を貸与しました。

建設機械

神戸市に建設機械(ホイールローダ)3台を提供し、操作員を派遣しました。



破砕機

神戸市にコンクリートガラ破砕機(ジョークラッシャー)と粗大廃棄物破砕機(ガリバー)を提供し、操作員を派遣しました。



施設の利用

・神戸本社および兵庫県内各工場各事業所が管轄する寮や保養所の浴場を開放し、地域の方々(約三ヶ月で約2万2,000名)にもご利用いただきました。また一部の工場で、非常用発電設備により電力を供給し、地下水の配給も行いました。

その他

・工場に備蓄している寝具や暖房器具、他社からご提供いただいた飲料水、非常食などの救援物資を地域の災害対策本部や避難所に分配しました。
・坂出工場(香川県)は、震災の翌日から神戸工場に水や食料などの救援物資を、また支援要員も派遣し、周辺地域の救援に役立っていただきました。



多用途四輪車「MULE」

ポータブル発電機

月)ではポータブル発電機80台を寄贈しました。

建設機械

新潟県中越地震、スマトラ沖地震およびインド洋津波被害ではそれぞれ建設機械(ホイールローダ)1台を寄贈し、がれきの撤去などに役立っていただきました。

兵庫県多可町「川崎重工 西谷なごみの森」での「森づくり活動」

「企業の森づくり」

当社は、地球環境への貢献をグループミッションに掲げる企業として、地域社会との共生や生物多様性保全への寄与を目的として2008年12月から兵庫県が推進する「企業の森づくり」事業に参加しています。兵庫県多可町の「川崎重工 西谷なごみの森」と名付けた約14haの森林で植林、下草刈り、間伐など、里山林の植生を再生して生態系の保護を進める活動を行っています。

CO₂吸収量認証書の授与

2009年度に行った森林の間伐、除伐などの整備活動により、15.61トン/年の二酸化炭素(CO₂)を吸収したことを認証するCO₂吸収量認証書が多可町から授与されました。



CO₂吸収量認証書授与式



第3回森づくり活動

従業員と家族での森づくり活動

2010年4月の第3回の森づくり活動は、従業員と家族が参加して植樹、間伐、枝打ち作業に汗を流しました。間伐や枝打ちでは、日が差し込まず昼間でも薄暗かったスギ林が作業を進めると見違えるように明るい森になり、森林の保全・再生に貢献したことが体感できる活動になりました。

活動終了後は、参加者が地元自治会や森林組合の方と一緒に歓談の場を持ち、なごみの森を後にしました。従業員による森づくり活動は、今後も継続して実施していきます。

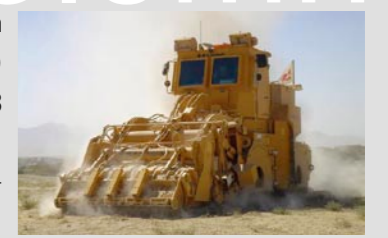
新入社員の「森づくり活動研修」も実施

明石工場の新入社員研修では、植樹と枝打ち作業を体験して環境保全への意識を高める活動を行いました。

対地雷除去車の活躍

川崎重工は、外務省の草の根無償事業として、対地雷除去車「MINEBULL」を、アフガニスタンNGOのMCPA(Mine Clearance Planning Agency)に販売しました。「MINEBULL」は2007年8月からオペレーションを開始しましたが、その後2009年

12月には国連機関MACCA(Mine Action Coordination Centre of Afghanistan)の認証を取得し、2010年6月までに、計53万m²を超える地雷原を無害化処理しました。これからも人道的地雷除去活動をサポートし、国際貢献に尽力していきます。



MINEBULL

川崎重工グループCSR報告書2010を読んで

慶應義塾大学大学院経営管理研究科
教授 経営学博士

磯辺 剛彦



川崎重工グループでは、CSRを独立した特別なものではなく、CSRと企業本来の事業活動を高い次元で両立させようとしていることが報告書から読み取ることができます。たとえば、「川崎重工グループが創る未来の社会」では、同社の企業戦略と人類の幸福や繁栄が密接な関係にあることが伺えます。この報告書は、経営トップがCSRを事業活動の軸にしていること、各カンパニーがCSRの意味や意義を理解していることなど高く評価できます。その一方で今後の検討課題も見受けられます。以下、この報告書について私見を申し上げます。

①CSRの課題項目

報告書ではCSRの課題項目として「事業」「マネジメント」「従業員」「地球環境」「社会貢献」の5テーマが設定されています。この分類は妥当で理解しやすいものになっており、今後取り組むべき項目が整理されています。また細部にわたって深く議論されていることも高く評価できます。これらを一歩進めて、優先順位や取り組みの時間的な長さを決めることが求められます。さらに同じテーマでも自己評価が高い項目と低い項目が混在していますが、これは事前に想定していなかった別のテーマが潜んでいることを示唆しています。たとえば、多くのテーマで「活動方針を明文化しているが実行に結びついていない」という傾向が見られます。各項目を違った角度から検討することも必要だと思います。

②コーポレートとしてのCSR

各カンパニーのCSR報告では構成が系統化され、取り組みの内容が明瞭に説明されています。単に事業活動や製品・技術の紹介だけでなく、地球環境問題との関わりについて真面目に議論されていることにも好感が持てます。しかし各カンパニーの活動指針となるべきコーポレートのミッションについて、より具体的な提案が必要だと思います。この報告書の表紙デザインを見ると、同社の提供価値が「人やものをつなげること」と定義できます。そしてこの価値領域において「CO₂フリーの水素が次世代のエネルギーとなる社会」を提案しています。そうだとすれば、なぜ水素が主役になるのか、水素がエネルギーの主役となる社会とはどのような社会なのか、私たちの生活はどのように変わるのか、といった質問に答えなくてはなりません。

③報告書の読者

同社が手がける車両、航空宇宙、船舶海洋、モーターサイクルといった事業は、子供たちにとって「夢」や「あこがれ」です。そして「未来」がCSRのキーワードとして定義されています。CSRのもっとも重要なステークホルダーである子供たちに対して、夢やあこがれを追い求めることが、世界中の人々の未来につながることを伝えなければなりません。子供たちが地球環境に興味をもち、次の世代に伝えてゆく仕組みを作るためには「子供たちへのメッセージ」が必要です。このような取り組みも川崎重工グループにとって重要な社会的使命だと考えます。

第三者意見を受けて

川崎重工グループ内にCSRという言葉が冠した組織ができたのが2006年10月でした。それから4年の月日が流れ、その間CSRとはどのようなことなのか、どのように理解し、どのように行動すればよいのかを本社だけでなく事業部門の経営者と一緒に考えてきました。ようやくCSRの課題項目を設定し、今後取り組む項目を整理することができました。即ち、今年度が川崎重工グループの本格的なCSR元年と位置付けています。これまで培ってきた「社会からの信頼」を継続発展させることが基本となります。

第三者評価をいただいた磯辺先生のご意見を受け止め、またステークホルダーをはじめとする読者の皆様



のご意見を聞きながら、川崎重工グループらしいCSRとはどのような姿なのかを追求していきたいと思っています。

CSR推進本部長
執行役員 山下清司

アンケート葉書は、非木材のヨシ紙を使用しています。
ヨシ紙は、非木材グリーン協会の認定製品です。

川崎重工業株式会社

設立年月日 | 1896年10月15日

本社所在地 | 東京本社
〒105-6116 東京都港区浜松町2丁目4番1号
(世界貿易センタービル)
神戸本社
〒650-8680 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

代表者 | 取締役社長 長谷川 聡

資本金 | 104,328百万円(2010年3月期)

発行済株式総数 | 1,669,629,122株(2010年3月期)

売上高 | <連結> 1,173,473百万円(2010年3月期)
<単体> 644,133百万円(2010年3月期)

従業員数 | <連結> 32,297人(2010年3月期)
<単体> 10,537人(2010年3月期)